

# 半期報告書

(第35期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

石油資源開発株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番20号

(121005)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 祐治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)7306
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 近藤 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)7306
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 近藤 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	-	-	46,371	90,683	96,713
経常利益(百万円)	-	-	7,259	12,769	14,468
中間(当期)純利益 (百万円)	-	-	5,583	8,828	9,960
純資産額(百万円)	-	-	202,178	186,914	195,715
総資産額(百万円)	-	-	247,756	242,455	246,765
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,537.42	3,268.99	3,422.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	97.69	153.14	172.76
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	81.6	77.1	79.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	6,874	21,619	21,522
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	1,522	11,915	12,677
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	4,092	7,981	4,599
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	-	-	29,205	23,866	27,851
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	- [ - ]	1,398 [ 325 ]	1,358 [ 311 ]	1,388 [ 310 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当半期報告書は、当社が最初に提出する半期報告書であるため、平成16年3月期以前の間接連結会計期間については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	-	-	41,295	77,490	82,343
経常利益（百万円）	-	-	5,164	11,578	12,481
中間（当期）純利益 （百万円）	-	-	4,057	8,385	9,602
資本金（百万円）	-	-	14,288	14,288	14,288
発行済株式総数（千株）	-	-	57,154	57,154	57,154
純資産額（百万円）	-	-	189,397	177,774	186,923
総資産額（百万円）	-	-	218,826	212,488	217,802
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	-	-	15	25	35
自己資本比率（％）	-	-	86.6	83.7	85.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	- [ - ]	768 [ 113 ]	763 [ 116 ]	769 [ 114 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当半期報告書は、当社が最初に提出する半期報告書であるため、平成16年3月期以前の中間会計期間については記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式を追加取得したことにより以下の会社が、持分法適用関連会社から連結子会社に変更となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 等(名)	営業上の取引等
新南海石油開発㈱	東京都品川区	3,100	中国南海珠江沖における石油資源の探鉱開発、生産	82.00	兼任 6 出向 1	当社は同社より原油の一部を購入しております。
ジャワ石油㈱	東京都品川区	6,200	インドネシア国営石油会社ブルタミナ社に対する探鉱開発事業資金の貸付	67.50	兼任 4	無し

(注) 上記2社は特定子会社に該当します。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
石油・天然ガス関連事業	
原油・天然ガス事業	825 [ 130 ]
請負事業	423 [ 78 ]
その他事業	137 [ 113 ]
小計	1,385 [ 321 ]
地熱事業	13 [ 4 ]
合計	1,398 [ 325 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	768 [ 113 ]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の従業員は、国際石油開発㈱の従業員と同一の労働組合（JEC連合・石油開発労働組合）を組織しており、平成16年9月30日現在の組合員数は617人（当社在籍者で、関係会社等への出向者を含む。）であります。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門の改善が家計部門に広がり、景気は堅調に回復してきました。

一方、石油情勢をみると、為替相場が概ね安定するなかで、国際原油価格が上昇傾向にあったことから、国内原油価格も堅調に推移しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、パイプラインの安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は46,371百万円、営業利益は、3,139百万円、経常利益は7,259百万円、中間純利益は5,583百万円となりました。

当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますが、事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 石油・天然ガス関連事業

##### (イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当中間連結会計期間においては、原油価格の上昇等に伴い、売上高は37,141百万円となりました。

##### (ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当中間連結会計期間においては、国の基礎試錐となるメタンハイドレートを対象とした坑井掘さく作業を受託したこと等により、売上高は2,641百万円となりました。

##### (ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当中間連結会計期間においては、受託輸送収入や石油製品販売が伸長したこと等により、売上高は5,914百万円となりました。

#### ② 地熱事業

##### 地熱事業部門

地熱事業部門は、発電用蒸気の販売及び地熱探査技術の研究開発作業の受託からなり、当中間連結会計期間の売上高は674百万円となりました。

なお、当半期報告書は当社が最初に提出する半期報告書であるため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出6,839百万円、投資有価証券の取得による支出5,687百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益6,712百万円、減価償却費6,817百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,354百万円（4.9%）増加し、当中間連結会計期間末には29,205百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,874百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益6,712百万円、減価償却費6,817百万円に加え、たな卸資産の増加額3,419百万円、法人税等の支払額1,938百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,522百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,839百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5,103百万円（新南海石油開発㈱及びジャワ石油㈱の株式取得による支出と両社が有する資金との純額）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,092百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1,997百万円、長期借入金の返済による支出1,153百万円によるものであります。

なお、当半期報告書は当社が最初に提出する半期報告書であるため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### イ 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	255,759 (2,286)	— (—)
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	477,696 (1,665)	— (—)
	液化天然ガス (t)	7,253	—
その他	液化石油ガス (t)	4,640	—
	重油他 (kl)	23,010	—

#### ロ 地熱事業

事業部門	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
地熱	地熱蒸気 (t)	552,788	—

- (注) 1. 原油及び天然ガスの ( ) は海外での生産であり、内数です。  
2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として使用しております。  
3. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガス及び液化石油ガス等の原料として使用しております。  
4. 当半期報告書は、当社が最初に提出する半期報告書であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

## イ 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比	
		数量	金額 (百万円)	数量 (%)	金額 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	693,467	18,476	—	—
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	552,778	16,568	—	—
	液化天然ガス (t)	42,448	2,096	—	—
	小計	—	37,141	—	—
請負		—	2,641	—	—
	小計	—	2,641	—	—
その他	液化石油ガス (t)	13,795	669	—	—
	重油他 (kl)	43,688	1,950	—	—
	その他	—	3,294	—	—
	小計	—	5,914	—	—
合計		—	45,697	—	—

## ロ 地熱事業

事業部門	製品別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前年同期比	
		数量 (t)	金額 (百万円)	数量 (%)	金額 (%)
地熱	地熱蒸気	527,863	674	—	—
合計		527,863	674	—	—

- (注) 1. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。  
2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
東北電力㈱	6,677	14.4

3. 当半期報告書は、当社が最初に提出する半期報告書であるため、前年同期比は記載していません。  
4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

前連結会計年度に係る有価証券報告書に記載している以下の契約に関し、当社、九州地熱㈱及び九州電力㈱は、九州地熱㈱が所有する蒸気生産設備を九州電力㈱に譲渡することにつき、平成16年7月26日に基本合意いたしました。本合意に従い譲渡が実施された場合（平成17年2月1日予定）、以下の契約は終了することとなります。

#### 地熱事業

契約当事者	契約の要旨	
九州地熱㈱ (子会社)  九州電力㈱	契約年月日	昭和63年10月25日
	契約期間	昭和63年10月25日から発電事業が継続する期間中
	契約内容	伏目地区における地熱発電事業の発電規模を3万kw、運転開始を平成6年度等とする基本的事項の協定。  (注) 契約締結時の契約当事者は当社でしたが、九州地熱㈱の設立(昭和63年12月21日)に伴い、同社に本協定に係る権利義務の全てを承継いたしました。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、事業に直結する課題にとどまらず、次世代技術及び新規事業分野への進出をも見据えて、探鉱（地質）、物理探査、生産等の技術部門において具体的テーマを選定し、研究開発及び調査等を実施しております。

当中間連結会計期間における研究課題、研究開発費等は次のとおりです。

### 石油・天然ガス関連事業

事業部門	研究課題 (技術分野)	期間	研究当事者	共同研究者	研究開発費 (百万円)
原油・天然ガス	フラクチャー型貯留層モデリング 技術の研究（探鉱、開発）	平成15年4月～ 平成21年3月	石油資源開発(株)	—	5
	揮発性溶剤を用いたオイルサンド の回収方法の研究	平成15年4月～ 平成21年3月	石油資源開発(株)	Devon社 他	16
	合成ガス用触媒の開発	平成15年4月～ 平成21年3月	石油資源開発(株)	—	6
	CO2地下貯留評価技術	平成16年4月～ 平成21年3月	石油資源開発(株)	—	4
小計					33
請負	地震探鉱機器開発	—	(株)地球科学総合 研究所	—	14
	その他の物理探査分野の研究	—	(株)地球科学総合 研究所	—	15
小計					29
合計					62

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設計画のうち、白根瓦斯(株)によるガス供給設備の取得は、平成16年4月に完了しました。また、宮城県白石市から福島県郡山市に至る天然ガスパイプラインについては、当社と東北電力(株)との共同所有(当社80%：東北電力(株)20%)とすることになったため、当社の投資予定金額は、下表のとおり、当初計画の約80%に減少しました。

##### 石油・天然ガス関連事業

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月 完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額			
石油資源開発(株)	宮城県白石市 ～ 福島県郡山市	原油・天然ガス 事業	天然ガスパイプ ライン	17,000	249	自己資金	自平成16年10月 至平成19年2月	敷設延長約 95km 最大輸送能力 日量約200万m <sup>3</sup>
	北海道 苫小牧市						自平成15年11月 至平成17年2月	敷設延長約8km 最大輸送能力 日量約250万m <sup>3</sup>

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力には、共同所有に係る設備全体の能力を表示しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	57,154,776	57,154,776	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	57,154,776	-	14,288,694	-	-



## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石油公団	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	28,543	49.94
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	2,847	4.98
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,848	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,384	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,192	2.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	920	1.61
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	872	1.53
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	763	1.34
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	698	1.22
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	666	1.17
計	-	39,736	69.52

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,384千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,192千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,150,800	571,508	-
単元未満株式	普通株式 3,276	-	-
発行済株式総数	57,154,776	-	-
総株主の議決権	-	571,508	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が6個含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番20号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,420	4,340	5,000	4,500	4,700	4,810
最低(円)	4,000	3,580	4,220	4,080	4,200	4,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の「有価証券報告書」提出日後、本「半期報告書」提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、当社が最初に提出する半期報告書であるため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			27,716		22,201
2. 受取手形及び売掛金	1		9,728		11,430
3. 有価証券			6,095		9,854
4. たな卸資産			9,535		6,116
5. その他			6,770		5,343
貸倒引当金			11		13
流動資産合計			59,836	24.2	54,932
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	3,4	45,993		53,411	
(2) 機械装置及び運搬具	3,4	21,831		23,697	
(3) 土地	4	11,233		12,051	
(4) その他	4	14,060	93,119	11,415	100,576
2. 無形固定資産			1,892		819
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	83,896		84,771	
(2) その他		20,556		19,121	
貸倒引当金		184		123	
海外投資等損失引当 金		11,360	92,908	13,334	90,436
固定資産合計			187,920	75.8	191,832
資産合計			247,756	100.0	246,765

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,464		2,353	
2. 短期借入金		-		600	
3. 1年内返済長期借入金	4	9,306		2,306	
4. その他		14,207		11,539	
流動負債合計		25,978	10.5	16,798	6.8
固定負債					
1. 長期借入金	4	850		9,003	
2. 退職給付引当金		3,896		3,574	
3. 役員退職慰労引当金		679		696	
4. 廃鉱費用引当金		2,492		2,423	
5. 事業損失引当金		2,635		10,975	
6. その他の引当金		58		-	
7. その他		668		2,186	
固定負債合計		11,281	4.5	28,859	11.7
負債合計		37,259	15.0	45,658	18.5
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		8,319	3.4	5,392	2.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金		14,288	5.8	14,288	5.8
利益剰余金		184,323	74.4	180,826	73.2
その他有価証券評価差額 金		3,865	1.5	3,412	1.4
為替換算調整勘定		295	0.1	2,810	1.1
自己株式		3	0.0	1	0.0
資本合計		202,178	81.6	195,715	79.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		247,756	100.0	246,765	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			46,371	100.0		96,713	100.0
売上原価			30,285	65.3		58,060	60.0
売上総利益			16,086	34.7		38,653	40.0
探鉱費							
1. 探鉱費		2,908			5,888		
2. 探鉱補助金		81	2,826	6.1	675	5,213	5.4
販売費及び一般管理費	1		10,120	21.8		20,990	21.7
営業利益			3,139	6.8		12,449	12.9
営業外収益							
1. 受取利息		575			1,192		
2. 受取配当金		1,071			1,298		
3. 持分法による投資利益		997			-		
4. 海外投資等損失引当金 戻入額		1,213			2,705		
5. 事業損失引当金戻入額		419			-		
6. その他		533	4,809	10.4	759	5,956	6.2
営業外費用							
1. 支払利息		141			346		
2. 有価証券売却損		-			34		
3. 有価証券評価損		95			498		
4. 持分法による投資損失		-			2,072		
5. 廃鉱費用引当金繰入額		257			160		
6. 事業損失引当金繰入額		-			129		
7. その他		195	690	1.5	695	3,937	4.1
経常利益			7,259	15.7		14,468	15.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		3	3	0.0	25	25	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	550	550	1.2	286	286	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			6,712	14.5		14,207	14.7
法人税、住民税及び事業税		1,912			2,568		
法人税等調整額		913	998	2.2	1,386	3,955	4.1
少数株主利益			129	0.3		291	0.3
中間(当期)純利益			5,583	12.0		9,960	10.3

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			180,826		172,370
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		5,583	5,583	9,960	9,960
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,000		1,428	
2. 役員賞与		86		75	
(うち、監査役分)		( 3 )	2,087	( 4 )	1,504
利益剰余金中間期末(期 末)残高			184,323		180,826



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		6,712	14,207
2. 減価償却費		6,817	11,043
3. 有価証券及び投資有価証券評価損		95	498
4. 貸倒引当金の増減額(減少: )		58	27
5. 退職給付引当金の増減額(減少: )		317	303
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		17	97
7. 廃鉦費用引当金の増減額(減少: )		65	638
8. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額(減少: )		1,465	3,830
9. 受取利息及び受取配当金		1,646	2,491
10. 支払利息		141	346
11. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		58	305
12. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		69	34
13. 持分法による投資損益(利益: )		997	2,072
14. 売上債権の増減額(増加: )		2,295	310
15. たな卸資産の増減額(増加: )		3,419	2,669
16. 仕入債務の増減額(減少: )		1,569	2,161
17. 未払消費税等の増減額(減少: )		67	211
18. その他		1,345	1,408
小計		8,813	23,326
19. 法人税等の支払・還付額(支払: )		1,938	1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,874	21,522

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		40	335
2. 定期預金の払戻による収入		330	15
3. 有価証券の取得による支出		100	2,998
4. 有価証券の償還・売却による収入		1,888	7,890
5. 有形固定資産の取得による支出		6,839	15,734
6. 有形固定資産の売却による収入		122	38
7. 無形固定資産の取得による支出		216	423
8. 投資有価証券の取得による支出		5,687	9,030
9. 投資有価証券の償還・売却による 収入		2,506	5,106
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入		5,103	-
11. 貸付金の実行による支出		152	89
12. 貸付金の回収による収入		33	554
13. 利息及び配当金の受取額		1,727	2,638
14. その他		197	309
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,522	12,677

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少: )		600	300
2. 長期借入金の返済による支出		1,153	2,315
3. 自己株式の取得による支出		1	1
4. 配当金の支払額		1,997	1,428
5. 少数株主への配当金の支払額		192	197
6. 利息の支払額		147	356
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,092	4,599
現金及び現金同等物に係る換算差額		93	260
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,354	3,984
現金及び現金同等物の期首残高		27,851	23,866
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		29,205	27,851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社の名称                      (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、九州地熱(株)、日本海洋石油資源開発(株)、白根瓦斯(株)                      なお、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)については、当中間連結会計期間において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited、Japex Gulf Producing Corp.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      (株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、九州地熱(株)、日本海洋石油資源開発(株)                      なお、白根瓦斯(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社                      Japex Gulf Producing Corp.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社                      主要な会社名                      (株)ユニバースガスアンドオイル                      なお、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)については、当中間連結会計期間において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めたため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社                      主要な会社名                      (株)ユニバースガスアンドオイル、新南海石油開発(株)                      なお、当連結会計年度において清算により消滅した5社は持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited)及び関連会社(大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他)及び関連会社(大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S) Corp.、新南海石油開発㈱の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S) Corp.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品及び製品              主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品              主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          商品及び製品              同左</p> <p>原材料及び貯蔵品              同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 873 957 982"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当額から実質残存価額(備忘価額1円)まで償却することとしました。これに伴い当中間連結会計期間の減価償却費は525百万円増加し、営業利益は470百万円並びに経常利益及び税金等調整前中間純利益は507百万円それぞれ減少しています。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 873 1420 982"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～13年
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～13年													

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>廃鋳費用引当金 今後発生する廃鋳費用に備えるため、主として廃鋳計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>廃鋳費用引当金 同左</p> <p>事業損失引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、原油スワップ、原油カラー ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ、 ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>請負工事収入の計上基準</p> <p>長期の大規模工事(工期1年超、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>請負工事収入の計上基準</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。当中間連結会計期間において減損損失を認識しておりますが、中間連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しているため、これによる税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。	1. 同左
2. 有形固定資産の減価償却累計額 140,216百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 136,602百万円
3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。	3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。
百万円	百万円
建物及び構築物 1,034	建物及び構築物 1,533
機械装置及び運搬具 173	機械装置及び運搬具 168
4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
建物及び構築物 3,179 (3,179)	建物及び構築物 3,590 (3,590)
機械装置及び運搬具 6,222 (6,222)	機械装置及び運搬具 6,598 (6,598)
土地 1,391 (1,391)	土地 1,391 (1,391)
その他(有形固定資産) 172 (172)	その他(有形固定資産) 198 (198)
投資有価証券 0 (-)	投資有価証券 0 (-)
計 10,965 (10,965)	計 11,779 (11,779)
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
1年内返済長期借入金 1,624 (1,624)	1年内返済長期借入金 1,624 (1,624)
長期借入金 850 (820)	長期借入金 1,662 (1,632)
計 2,474 (2,444)	計 3,286 (3,256)
上記のうち( )内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち( )内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。
5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。	5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。
百万円	百万円
サハリン石油ガス開発㈱ 9,161	JJI S&N B.V. 6,718
JJI S&N B.V. 7,768	サハリン石油ガス開発㈱ 6,444
従業員(住宅資金借入) 2,211	従業員(住宅資金借入) 2,381
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,561	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,485
計 20,702	計 17,030



## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。								
百万円	百万円								
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額								
60	7								
人件費	人件費								
3,163	6,255								
(うち退職給付費用	(うち退職給付費用								
201)	503)								
(うち役員退職慰労引当金繰入額	(うち役員退職慰労引当金繰入額								
105)	158)								
賃借料	賃借料								
971	2,119								
減価償却費	減価償却費								
3,066	5,915								
2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。								
百万円	百万円								
坑井	工具器具及び備品								
508	129								
建物及び構築物	機械装置及び運搬具								
24	63								
機械装置及び運搬具	坑井								
10	57								
工具器具及び備品	建物及び構築物								
7	36								
3. 減損損失									
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しておりますが、中間連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しております。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地熱部門 (鹿児島県 揖宿郡)</td> <td>蒸気生産 設備</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">5,650</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	地熱部門 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気生産 設備	建物及び 構築物等	5,650	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
地熱部門 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気生産 設備	建物及び 構築物等	5,650						
当社グループは、使用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。									
上記の資産は、連結子会社の地熱部門からの撤退に伴い、将来売却する予定であります。投資の回収が見込まれないと判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。									
その内訳は、建物及び構築物4,244百万円、土地824百万円、その他の資産581百万円であります。									
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎として評価しております。									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
27,716	22,201
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
25	340
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資
マネー・マネージメント・ファンド	コマーシャル・ペーパー
1,513	2,999
他	マネー・マネージメント・ファンド
29,205	2,990
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
29,205	27,851

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">840</td> <td style="text-align: center;">489</td> <td style="text-align: center;">351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	455	256	198	その他(有形固定資産)	385	232	152	合計	840	489	351		百万円	1年内	154	1年超	196	合計	351		百万円	支払リース料	130	減価償却費相当額	130	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">660</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	422	206	216	その他(有形固定資産)	660	426	234	合計	1,083	632	451		百万円	1年内	190	1年超	260	合計	451		百万円	支払リース料	229	減価償却費相当額	229
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	455	256	198																																																										
その他(有形固定資産)	385	232	152																																																										
合計	840	489	351																																																										
	百万円																																																												
1年内	154																																																												
1年超	196																																																												
合計	351																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	130																																																												
減価償却費相当額	130																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	422	206	216																																																										
その他(有形固定資産)	660	426	234																																																										
合計	1,083	632	451																																																										
	百万円																																																												
1年内	190																																																												
1年超	260																																																												
合計	451																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	229																																																												
減価償却費相当額	229																																																												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,296	13,389	5,092
(2) 債券			
国債・地方債等	7,822	8,016	193
社債	5,014	5,377	362
その他	21,138	20,650	487
(3) その他	11,316	12,328	1,011
合計	53,590	59,762	6,172

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額5,238百万円および差額404百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く)	19,920
優先出資証券	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	1,317
ゴルフ会員権	85

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について95百万円(その他有価証券で時価のあるもの95百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,117	13,021	4,904
(2) 債券			
国債・地方債等	8,247	8,258	11
社債	5,521	5,834	312
その他	21,292	20,754	538
(3) その他	9,855	10,650	795
合計	53,034	58,519	5,485

（注） 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額4,968百万円および差額135百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く）	19,263
コマーシャルペーパー	2,999
優先出資証券	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,590
ゴルフ会員権	81

（注） 当連結会計年度において、有価証券について498百万円（その他有価証券で時価のあるもの495百万円及び時価評価されていないその他有価証券3百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,090	2,539	111	10,741
連結売上高(百万円)	-	-	-	46,371
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.44	5.48	0.24	23.16

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(2) 東アジア.....中国

(3) その他の地域.....米国、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,032	4,891	326	15,250
連結売上高(百万円)	-	-	-	96,713
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.37	5.06	0.34	15.77

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール

(2) 東アジア.....中国

(3) その他の地域.....米国、カナダ、ニカラグア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,537円42銭	1株当たり純資産額	3,422円80銭
1株当たり中間純利益	97円69銭	1株当たり当期純利益	172円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,583	9,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	86
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( 86 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,583	9,874
期中平均株式数(千株)	57,154	57,154

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p><b>カナダオイルサンド㈱の株式取得</b></p> <p>当社グループの海外事業の重点地域であるカナダにて、オイルサンド事業の強化を図るため、当社は平成16年12月20日に石油公団と株式譲渡契約を締結し、同公団が保有するカナダオイルサンド㈱の株式23,804,875株を譲受けることとしました。本件は、関係官庁の必要な許認可を得られることが株式譲渡の条件となります。</p> <p>なお、今回の取得により、同社及び同社の子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedは当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>(1) 株式取得見通しの概要</p> <p>取得予定日 平成17年1月中旬  取得株式数 23,804,875株 (取得価額6,779百万円)  取得後の所有株式数26,718,875株  (うち間接所有株式数489,300株)  取得後の所有割合73.24%  (うち間接所有割合1.34%)  支払資金の調達方法及び支払方法  金融機関から借入れし、一括払いする予定。</p> <p>(2) カナダオイルサンド㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 若杉 和夫  資本金 36,482百万円  所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号  事業内容 カナダにおけるオイルサンドの探鉱、開発及び生産</p> <p>カナダオイルサンド㈱の売上高、当期純損失、総資産及び純資産</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月期)</p> <p>売上高 0百万円  当期純損失 2,809百万円</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <p>総資産 1,736百万円  純資産 1,720百万円</p> <p>Japan Canada Oil Sands Limitedの売上高、当期純利益、総資産及び純資産</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月期)</p> <p>売上高 38,766千カナダドル  当期純利益 6,293千カナダドル</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <p>総資産 29,263千カナダドル  純資産 21,100千カナダドル</p>	<p><b>新南海石油開発㈱の株式取得</b></p> <p>当社グループのコア事業である原油・天然ガス事業の一層の強化を図るため、当社は平成16年4月30日に石油公団が保有する新南海石油開発㈱の株式31,000株を取得しました。なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>取得日 平成16年4月30日  取得株式数 31,000株 (取得価額2,350百万円)  取得後の所有株式数 50,840株 (所有割合82%)</p> <p>(2) 新南海石油開発㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 堀田裕昌  資本金 3,100百万円  所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号  事業内容 中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月期)</p> <p>売上高 4,151百万円  当期純利益 897百万円</p> <p>総資産及び純資産</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <p>総資産 4,642百万円  純資産 4,414百万円</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>国際石油開発株式会社の株式上場</p> <p>当社の保有する国際石油開発株式会社の普通株式が平成16年11月17日付けをもって東京証券取引所市場第一部に上場されたことに伴い、同社株式が市場価格を有することとなりました。この結果、半期報告書提出日(平成16年12月20日)現在において当社の総資産、負債及び純資産の金額が著しく増加しておりますが、当該事象発生による影響額につきましては、当該株式が市場価格により変動いたしますので記載を省略しております。</p> <p>当社の国際石油開発株式会社株式保有状況 (平成16年9月30日現在)</p> <p>保有株式数 238,174.56株(全て普通株式)</p> <p>帳簿価額 6,512百万円</p> <p>保有区分 その他有価証券</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		12,086		17,088	
2. 売掛金		7,486		6,985	
3. 完成工事未収入金		898		1,656	
4. たな卸資産		5,836		4,997	
5. 繰延税金資産		583		588	
6. その他		8,686		9,884	
貸倒引当金		2		2	
流動資産合計			35,575	41,200	18.9
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1) 構築物		38,322		40,777	
(2) 坑井及び機械装置		26,944		28,464	
(3) その他		18,924		19,355	
有形固定資産合計		84,191		88,597	
2. 無形固定資産		749		667	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		58,616		58,528	
(2) 関係会社株式		42,322		36,692	
(3) 繰延税金資産		5,178		4,498	
(4) その他		19,724		15,785	
貸倒引当金		6,808		6,746	
海外投資等損失引当金		20,723		21,419	
投資その他の資産合計		98,309		87,338	
固定資産合計			183,250	176,602	81.1
資産合計			218,826	217,802	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金		2,935		1,650		
2. 1年内返済長期借入金	2	9,306		2,306		
3. 未払法人税等		1,228		1,225		
4. その他	5	8,811		8,851		
流動負債合計			22,281	10.1	14,034	6.4
固定負債						
1. 長期借入金	2	820		8,973		
2. 退職給付引当金		3,388		3,096		
3. 役員退職慰労引当金		653		671		
4. 廃鉱費用引当金		2,276		2,107		
5. その他		8		1,995		
固定負債合計			7,147	3.3	16,844	7.8
負債合計			29,429	13.4	30,878	14.2
<b>(資本の部)</b>						
資本金			14,288	6.5	14,288	6.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,572		3,572		
2. 任意積立金		162,094		154,824		
3. 中間(当期)未処分利益		5,730		11,025		
利益剰余金合計			171,396	78.4	169,421	77.8
その他有価証券評価差額金			3,715	1.7	3,214	1.5
自己株式			3	0.0	1	0.0
資本合計			189,397	86.6	186,923	85.8
負債資本合計			218,826	100.0	217,802	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			41,295	100.0	82,343	100.0	
売上原価			27,040	65.5	47,469	57.6	
売上総利益			14,254	34.5	34,874	42.4	
探鉱費			2,919	7.1	5,575	6.8	
販売費及び一般管理費			8,633	20.9	18,791	22.8	
営業利益			2,701	6.5	10,506	12.8	
営業外収益	1		3,129	7.6	3,991	4.8	
営業外費用	2		665	1.6	2,016	2.4	
経常利益			5,164	12.5	12,481	15.2	
特別利益			-	-	241	0.3	
特別損失			544	1.3	225	0.3	
税引前中間(当期)純利益			4,619	11.2	12,497	15.2	
法人税、住民税及び事業税		1,522			1,812		
法人税等調整額		960	562	1.4	1,081	2,894	3.5
中間(当期)純利益			4,057	9.8	9,602	11.7	
前期繰越利益			1,672		1,422		
中間(当期)未処分利益			5,730		11,025		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ            時価法</p> <p>(3) たな卸資産            商品及び製品            先入先出法による原価法            原材料及び貯蔵品            移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券            子会社株式及び関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）            時価のないもの            同左</p> <p>(2) デリバティブ            同左</p> <p>(3) たな卸資産            商品及び製品            同左            原材料及び貯蔵品            同左</p>																
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1426 962 1568"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当から実質残存価額（備忘価額1円）まで償却することとしました。これに伴い、当中間期の減価償却費は471百万円増加し、営業利益は417百万円並びに経常利益及び税引前中間純利益は454百万円それぞれ減少しております。</p>	建物	2～50年	構築物	7～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年	<p>(1) 有形固定資産            仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1426 1425 1568"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	7～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年
建物	2～50年																	
構築物	7～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	
建物	2～50年																	
構築物	7～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、原油売上高</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 115,044百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 110,007百万円
2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
百万円	百万円
建物 578	建物 586
構築物 2,601	構築物 3,004
坑井 27	坑井 27
機械装置 6,222	機械装置 6,598
工具器具備品 144	工具器具備品 171
土地 1,391	土地 1,391
計 10,965	計 11,779
これらの資産は、1年内返済長期借入金1,624百万円及び長期借入金820百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。	これらの資産は、1年内返済長期借入金1,624百万円及び長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。
3. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。	3. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。
百万円	百万円
サハリン石油ガス開発㈱ 9,161	JJI S&N B.V. 6,718
JJI S&N B.V. 7,768	サハリン石油ガス開発㈱ 6,444
従業員(住宅資金借入) 2,211	従業員(住宅資金借入) 2,381
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,561	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,485
計 20,702	計 17,030
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
百万円	百万円
当座貸越極度額の総額 11,200	当座貸越極度額の総額 11,200
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 11,200	差引額 11,200
5. 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5.

## ( 中間損益計算書関係 )

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1. 営業外収益のうち主要なもの		1. 営業外収益のうち主要なもの	
	百万円		百万円
受取配当金	1,632	受取配当金	1,791
受取利息	108	受取利息	167
海外投資等損失引当金戻入額	695	有価証券利息	686
有価証券利息	307	海外投資等損失引当金戻入額	613
2. 営業外費用のうち主要なもの		2. 営業外費用のうち主要なもの	
	百万円		百万円
支払利息	141	支払利息	343
廃鉦費用引当金繰入額	259	有価証券評価損	495
		廃鉦費用引当金繰入額	374
3. 減価償却実施額		3. 減価償却実施額	
	百万円		百万円
有形固定資産	5,614	有形固定資産	8,681
無形固定資産	76	無形固定資産	107

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産) その他	586	321	264	(有形固定資産) その他	828	500	327
合計	586	321	264	合計	828	500	327
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				百万円			
1年内			111	1年内			140
1年超			153	1年超			186
合計			264	合計			327
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
				百万円			
支払リース料			95	支払リース料			175
減価償却費相当額			95	減価償却費相当額			175
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p><b>カナダオイルサンド㈱の株式取得</b>            当社グループの海外事業の重点地域であるカナダにて、オイルサンド事業の強化を図るため、当社は平成16年12月20日に石油公団と株式譲渡契約を締結し、同公団が保有するカナダオイルサンド㈱の株式23,804,875株を譲受けることとしました。本件は、関係官庁の必要な許認可を得られることが株式譲渡の条件となります。</p> <p>(1) 株式取得見通しの概要            取得予定日 平成17年1月中旬            取得株式数 23,804,875株 (取得価額6,779百万円)            取得後の所有株式数 26,229,575株            (所有割合71.90%)            支払資金の調達方法及び支払方法            金融機関から借入れし、一括払いする予定。</p> <p>(2) カナダオイルサンド㈱の概要            代表者 代表取締役社長 若杉和夫            資本金 36,482百万円            所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号            事業内容 カナダにおけるオイルサンドの探鉱、開発及び生産            売上高及び当期純損失            (平成16年3月期)            売上高 0百万円            当期純損失 2,809百万円            総資産及び純資産            (平成16年3月31日現在)            総資産 1,736百万円            純資産 1,720百万円</p> <p><b>国際石油開発株式会社の株式上場</b>            当社の保有する国際石油開発株式会社の普通株式が平成16年11月17日付けをもって東京証券取引所市場第一部に上場されたことに伴い、同社株式が市場価格を有することとなりました。この結果、半期報告書提出日(平成16年12月20日)現在において当社の総資産、負債及び純資産の金額が著しく増加しておりますが、当該事象発生による影響額につきましては、当該株式が市場価格により変動いたしますので記載を省略しております。</p> <p>当社の国際石油開発株式会社株式保有状況            (平成16年9月30日現在)            保有株式数 238,174.56株(全て普通株式)            帳簿価額 6,512百万円            保有区分 その他有価証券</p>	<p><b>新南海石油開発㈱の株式取得</b>            当社グループのコア事業である原油・天然ガス事業の一層の強化を図るため、当社は平成16年4月30日に石油公団が保有する新南海石油開発㈱の株式31,000株を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の概要            取得日 平成16年4月30日            取得株式数 31,000株(取得価額2,350百万円)            取得後の所有株式数 50,840株(所有割合82%)</p> <p>(2) 新南海石油開発㈱の概要            代表者 代表取締役社長 堀田裕昌            資本金 3,100百万円            所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号            事業内容 中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産            売上高及び当期純利益            (平成15年12月期)            売上高 4,151百万円            当期純利益 897百万円            総資産及び純資産            (平成15年12月31日現在)            総資産 4,642百万円            純資産 4,414百万円</p>

(2) 【その他】

平成16年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 857百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月8日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年4月30日関東財務局長に提出

平成16年9月3日関東財務局長に提出

いずれも企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古杉 裕亮 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の保有する国際石油開発株式会社の普通株式は、平成16年11月17日に東京証券取引所市場第一部に上場された。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古杉 裕亮 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の保有する国際石油開発株式会社の普通株式は、平成16年11月17日に東京証券取引所市場第一部に上場された。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。